

「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項

〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島 1-2-8

株式会社京急アドエンタープライズ

取締役社長 横内 千明

「個人情報の保護に関する法律」(以下「法」という。)に基づき、以下の事項を「公表」いたします。(「本人が容易に知り得る状態に置いている」こと、および「本人の知り得る状態(本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む)」に置くことを義務づけられている事項を含みます。)

個人情報のお取り扱いについて

株式会社京急アドエンタープライズ(個人情報取り扱い事業者)(以下「当社」といいます。)は取引に伴い、お客様からご提供いただく個人情報の重要性を認識し、その適正な保護に関し、次のとおり、取り扱いさせていただきます。

1. 個人情報の定義

個人情報とは、特定された個人に関する情報であって、当該情報を構成する氏名、住所、生年月日、年齢、性別、電話番号、FAX 番号、メールアドレス、会社名・団体名、部署名、役職、勤務先所在地、勤務先電話番号、取引履歴、その他お客様からいただいた情報など、その他の記述等により本人を識別できるものをいいます。

また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、結果的に個人を特定できるものも個人情報に含まれます。

2. 個人情報保護の方針

当社は、個人情報保護に関する法令と社会秩序を尊重・遵守し、個人情報の適正な取り扱いと保護に努めます。

(1) 当社がお取引先からお預かりする個人情報について

当社がクライアントから受託した業務を遂行するにあたり、広告主・媒体社・協力会社等のお取引先から個人情報をお預かりする場合、受託業務の契約履行のために必要な範囲内において取り扱い、本人に対する当社の責任範囲、当該個人情報の管理方法、本人からのお問い合わせへの対応方法等については、委託元であるお取引先に確認し、その指示と内容に従って適切に取り扱います。

(2) 個人情報の委託について

当社が収集し、またはお預かりした個人情報を協力会社等に委託する場合、情報セキュリティに関する外部認証取得状況等を参考にし、委託内容に応じた安全管理対策が確保されることを確認のうえ委託先を選定します。また、契約による安全管理対策の義務付けや適切な業務の監督を実施いたします。

3. 個人情報の利用目的

(1) 当社は、お客様から提供いただく個人情報(氏名・住所・生年月日・勤務先・電話番号・メールアドレス等)を、次に定める事業で利用いたします。

- ①広告業
 - ②旅行業
 - ③労働派遣事業
 - ④各種案内業務および情報提供サービス
 - ⑤ホール運営の企画、立案及び実施
 - ⑥各種施設における建築物の施工・監理
 - ⑦損害保険の代理店業務
 - ⑧その他前各号に付帯関連する一切の業務
- (2) 当社の保有個人データの利用目的は、次に定めるとおりです。
- ①商品、サービスに関する情報提供のため
 - ②イベントや各種キャンペーン等の事務局対応に伴う懸賞、応募等に関する応募者の管理、当選、採用等の回答、当選商品、採用通知の発送、連絡等のため
 - ③旅行業法に基づく、各種旅行商品の申込やサービスの提供のため
 - ④労働派遣法に基づく、派遣やサービスの提供のため
 - ⑤損害保険の代理店業務に伴う保険商品の申込やサービスの提供のため
 - ⑥お問い合わせ内容および資料請求への回答、送付、管理のため
 - ⑦商品の改良、新商品および新規事業の開発等に反映させるため
 - ⑧当社の義務および権利等の行使のため、およびこれに付随する諸対応のため
 - ⑨上記の①から⑧のサービス利用状況およびサービス向上を目的とした郵便物・電話・電子メール等による営業活動およびマーケティング（アンケートのお願い等）活動。顧客動向分析または商品開発等の調査分析のため

4. 共同利用について

当社は、京急グループ各社、協力会社および業務提携先企業等と共同して行う業務等において、お客様の個人情報を共同利用させていただく場合があります。この場合、利用目的、共同利用者の範囲、共同利用する個人情報の項目および個人情報の管理について責任を有する者をあらかじめ明確にして通知・公表するとともに、共同利用者間の安全管理を徹底します。共同利用の取り扱いについて見直しを行う場合には、あらかじめその内容を公表いたします。

(1) 共同利用する個人データの項目

共同利用の対象となる個人データの項目は、氏名、住所、生年月日、年齢、性別、電話番号、FAX 番号、メールアドレス、会社名・団体名、部署名、役職、勤務先所在地、勤務先電話番号、取引履歴、その他お客様からいただいた情報など。

(2) 共同利用者の範囲

京急グループ各社、協力会社、業務提携先企業等

(3) 共同利用における利用目的

「3. (2)」記載と同様

(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称

株式会社京急アドエンタープライズ

〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島 1-2-8

取締役社長 横内 千明

5. 安全管理措置について

当社は、個人情報について、以下のとおり漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人データの適切な管理のための措置を講じています。

(1) 基本方針の策定

個人情報の適正な取扱いを確保し、質問および苦情処理の窓口をお知らせするため、京急グループ・プライバシーポリシーを定めております。

(2) 個人データの取扱いにかかる規律の整備

①個人情報保護規程を策定し、個人データの取得、提供、廃棄等の段階毎に取扱方法、責任者等を定めています。

②個人番号保護規程を策定し、個人番号の適切な取扱いを確保するために必要な事項を定めています。

(3) 組織的安全管理措置

①個人データの取扱いに関する責任者（個人情報保護統括責任者等）を設置しています。

②個人データにアクセス権を有する者および当該従業員が取り扱う個人データの項目等について、個人データ取扱台帳を用いて記録し明確化しています。

③法や社内規程に違反している事実または兆候を把握した場合における対応方法について、個人情報保護統括責任者への報告連絡体制を整備しています。

④個人情報の取扱い状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署による監査を実施しています。

(4) 人的安全管理措置

法の順守、社内規程等の正確な理解および遂行のために、従業員に対して必要な教育・研修を実施します。

(5) 物理的安全管理措置

①個人情報を取扱う事務を実施する区域については、間仕切り等を設置し、または個人情報事務担当者以外の者の往来が少ない場所や後ろから覗き見られる可能性の低い場所とするよう努めています。

②個人情報を取扱う事務を行う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するために、施錠できるキャビネットや書庫等に保管するなどの措置を講じています。

③個人情報が記録された電子媒体または書類等を社外に持ち出す場合、持ち出しデータの暗号化もしくはパスワードによる保護を行い、または施錠できる搬送容器を使用しています。また、個人情報が記載された書類は、封緘または目隠しシールを貼付して持ち出すこととしています。

(6) 技術的安全管理措置

①適切なアクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報の範囲を限定しています。

②個人情報を取り扱うシステムは、個人情報事務担当者が正当なアクセス権を有する者であることを、識別した結果に基づき認証しています。

③外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから個人情報を取り扱うシステムを保護するために適切な措置を講じています。

④個人情報をインターネット等により外部に送信する場合、通信経路における情報漏えい等を防止するための措置を講じています。

6. 仮名加工情報について

(1) 当社は、他の情報と照合しない限りお客様を識別することができないように加工した仮名加工情報を作成し、「3. 個人情報の利用目的」記載の利用目的の範囲において分析して利用する場合があります。

- (2) 当社は、仮名加工情報について、別途定めた社内規程（個人情報保護規程）を順守して安全管理のための措置を講じます。また、以下のとおり仮名加工情報を共同利用する場合があります。
- 共同して利用する者の範囲および利用する者の利用目的、責任を有する者
- 「4. 共同利用について」記載と同様

7. 匿名加工情報の取り扱いについて

- (1) 当社は、お客様を識別することができないよう加工した匿名加工情報を作成し、第三者に提供することがあります。
- (2) 当社は、匿名加工情報について、別途定めた社内規程「個人情報保護規程」を順守して安全管理のための措置を講じます。

8. 開示請求について

- (1) 当社では、お客様またはその代理人から、保有個人データの開示・利用目的の通知・訂正・利用停止・第三者提供記録の開示等（以下「開示等」という。）の求めがなされた場合、その求めに応じて合理的な範囲内で対応させていただきます。
- (2) 開示等の求めにあたっては、次に定める個人データを除き、遅滞なく回答します。なお、開示等を行わない場合または当該保有個人データが存在しない場合には、その旨を回答します。
- ①保有個人データに該当しないもの
- ・弊社が業務受託しているにすぎず、そのデータについて開示等の権限のないもの
 - ・その他法令等に定めるもの
- ②法第 21 条第 1 項の定めにより、開示の対象としないもの
- ・開示等を行うことで、本人または第三者の権利利益を害するおそれのあるもの
 - ・開示等を行うことで、弊社の適正な業務の遂行に支障をおよぼすおそれのあるもの
 - ・開示等を行うことが、他の法令に違反するおそれのあるもの
- ③その他法令等に定めるもの等
- (3) 書面によって開示等の求めを行う場合には、「個人情報開示等請求票」（末尾に添付しております。）に、所定の事項をすべてご記入のうえ、本人確認のための書類、宛先にご本人の住所、氏名を明記した返送用封筒および下記（5）①の手数料分の郵便切手を同封し、下記あてまで郵送によりお申し出ください。
- なお、封筒に朱書きで「開示請求書類 在中」とお書き添えいただければ幸いです。

<本人確認のための書類>

運転免許証、パスポート、各種健康保険証、各種年金手帳、各種福祉手帳、住民基本台帳カード、外国人登録証明書、外国人登録原票記載事項証明書等の写し

- (4) 書面によって開示等の求めをする方が、未成年者もしくは成年被後見人の法定代理人または本人が委任した代理人である場合には、上記（3）に定める書類に加えて、次に定める書類（①または②）を同封ください。
- ①法定代理人の場合
- ・法定代理権があることを確認するための書類（戸籍謄本等） 1 通
 - ・法定代理人本人であることを確認するための書類（運転免許証、パスポート等の写し） 1 通
- ② 委任による代理人の場合
- ・当社所定の委任状（本人の実印を押印ください） 1 通（末尾に添付しております。）
 - ・本人の印鑑証明書 1 通

(5) 開示等の求めの手数料およびその徴収方法は次に定めるとおりです。

①開示手続きには、1回の申請ごとに手数料624円が必要となります。（書留代等郵送料の実費分（郵便料金84円＋書留料金435円＋本人限定受取郵便料金105円）です。624円分の郵便切手を申請書類に同封してください。）ただし、訂正・追加・利用停止・削除の場合は、手数料は必要ありません。

②手数料が不足していた場合、または手数料が同封されていなかった場合は、その旨ご連絡申しあげますが、所定の期間内にお支払いがない場合は、開示または利用目的の通知の求めがなかったものとして対応させていただきます。

(6) 開示等の求めに関して取得した個人情報の利用目的は次のとおりです。

開示等の求めに伴い取得した個人情報は、開示等の求めに必要な範囲のみで取り扱うものとします。提出いただいた書類は、開示等の求めに対する回答が終了した後、2年保存し、その後は廃棄させていただきます。

(7) 保有個人データの不開示事由について

次に定める場合は、不開示とさせていただきます。不開示を決定した場合は、その旨、理由を付記して通知申しあげます。また、不開示の場合についても所定の手数料をいただきます。

- ①申請書に記入されている住所・本人確認のための書類に記載されている住所・弊社の登録住所が一致しないとき等、本人確認ができない場合
- ②代理人によるご申請に際して、代理権が確認できない場合
- ③当社所定の申請書の記入事項に不備があった場合
- ④開示等の求めの対象項目が、保有個人データに該当しない場合
- ⑤本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ⑥弊社の業務の適正な実施に支障をきたすおそれがある場合
- ⑦他の法令に違反することとなる場合

9. 個人情報に関するお問い合わせ窓口

個人情報の取扱いに関するご質問、苦情、開示請求等については下記までお問い合わせください。

株式会社京急アドエンタープライズ 経営管理室

〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島 1-2-8

TEL：045-307-3850

受付時間 10時00分～12時00分、13時00分～17時00分

（土・日・祝日、年末年始および5月1日、6月1日を除く）

※直接ご来社頂いてのご請求等は、お受けいたしかねますので、ご了承ください。

10. 当社の所属する認定個人情報保護団体に関する事項およびその他の事項

- (1) 現在、当社の所属する認定個人情報保護団体はありません。
- (2) この公表事項の内容は、必要に応じて見直し、公表します。